

東日本大震災13年

「知識とスキルアップを」



2022年8月の大雨被害に遭ったリンゴ園地で復旧作業をする救命救急学科の学生たち(立岡教授提供)

立岡 伸章 (たしかの のぶあき) 〔略歴〕弘前医療福祉大学短期大学部・救急救命学科学科長、同大学部・地域安全防災研究所所長、元消防隊長として救急救命士などの資格を持ち、消防庁による市町村長向けの防災研修講師や一人とハートの防災救急塾一塾長なども務める。埼玉県出身。53歳。



「有事には知識と技術の両方が必要」と説く立岡教授

弘前医療福祉短大・立岡教授に聞く

東日本大震災から13年。今年の元日には能登半島地震が発生したこともあり、市民の防災意識は一層高まっている。その上で「知識だけで災害を乗り越えることはできない」と警鐘を鳴らすのは弘前医療福祉大学短期大学部・救命救急学科長の立岡伸章教授。訓練や現場経験を通じたスキル(技術)を併せ持つことで、初めて災害対応ができる人材になるといい。「市民の知識とスキルを上げることが地域の防災力を高める」と強調する。(福田藍至)

自助・共助の対応焦点

地域防災力向上へ

「災害は各地で毎年必ず、それも想定を超えたものが発生している」と立岡教授。災害は必ず起こるものと考えた上で復旧・復興を早める取り組みが必要だと説き、そのためには急性期といわれる、震災直後の72時間において救える命を確実に助けられるかがカギとなる。震災時には行政も被災している。自分や家族、近隣住民の命を守ることはできないければ、結果的に復旧や復興も遅れてしまう。「被災者の生命に危険が及ぶ急性期に、自助・共助で対応できる態勢をどれだけ取れるかが焦点だ」。

防災意識の高まりから各地で防災教室が開かれていて「一座学だけのものではなく、座学だけでなく、ロールプレイ方式で実際に行動することで知識の定着率が上がる。そして現場経験のある講師が実地で培ったスキルを伝えていく」と話す。重要なのは「誰しもが当事者意識を持つこと」という。「例えば体力が衰えて力仕事ができない人でも指し示役はこなせたりする。災害時の役割はいくらでもある。自分にできるものを探し、その役割を学ぶ機会をつけてほしい」と呼び掛ける。

地域の強みを生かした防災体制づくりにも目を向けている立岡教授。市内に6つの大学・短大を有する弘前ならではの組織として、学生消防団の設立を提議する。消防団や自主防災組織は震災直後の対応で中核を担うが、学生消防団は大規模災害に備えた機動別組織としての運用を想定。実現すれば県内では初めて、複数の大学が連携した防災組織となると、全国でもほとんど例がないという。

救命救急学科では在籍学生の約3割が地域の消防団に加入しているが、学生だけで組織するとなれば加入率はさらに高まる。とみており「学生は街だからこそ力前には防災に携わる若い力がある」と立岡教授。「有事にはマンパワーとして投入することで地域レジリエンス(強靭力)の向上につながる。防災に強い学生を企業や組織が評価してあげることで人材流出に歯止めをかける施策にもなり得る」と、取り組みを進めたい考えだ。



2023年に青森、五所川原の両市で行われた緊急消防援助隊の北海道・東北ブロック合同訓練の様子(立岡教授提供)